

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月1日

独立行政法人労働者健康安全機構  
東北労災病院  
契約担当役 院長 井樋 栄二

## 1 調達件名等概要

### (1) 調達件名

情報システム運用支援業務委託契約

### (2) 履行場所

〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21

独立行政法人労働者健康安全機構 東北労災病院

### (3) 業務内容

別紙仕様書による

### (4) 契約期間

令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日

### (5) 入札方法

上記1(1)の履行に要する一切の費用を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 当機構から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」、営業品目「その他」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 緊急時の駆け付け対応の為、仙台市内に拠点があること。
- (6) 当院と同規模以上の医療機関において医療情報システム運用管理業務の受託実績を令和7年12月1日現在で2病院以上有し、かつ同一医療機関での医療情報システム運用管理業務を連続複数年以上遂行した実績のある者であること。
- (7) ISMS又はプライバシーマーク使用許諾事業者であること。
- (8) 5年以上の医療情報システムの開発・導入経験のある技術者を2名以上有し、その技術者を中心として常駐スタッフをサポートできる体制を整備できる者であること。
- (9) 拠点内に情報処理安全確保支援士が在籍しており、情報セキュリティ対策についての支援ができること。
- (10) その他契約担当役が必要に応じて提出を求めた資料及び書類を提出できること。

## 3 入札窓口について

本件は、入札窓口をディーコープ株式会社へ委託しているため、入札までの質疑等は、ディーコープ株式会社を通じて行うこととする。

4 本件に関する照会先

〒105-7510 東京都港区海岸 1-7-1 東京ポートシティ竹芝11階  
ディーコープ株式会社 和久井  
電話 080-4721-4796  
メールアドレス johas-dee@deecorp.jp

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所

〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21  
独立行政法人労働者健康安全機構 東北労災病院  
会計課 契約係 藤井  
電話：022-275-1111

(2) 入札説明書等の交付時期及び交付方法

本公告の日からディーコープ株式会社より交付する。  
上記4へ問い合わせを行い入手すること。

(3) 入札説明会の日時及び開催場所

当該業務については、入札説明会を開催しないものとする。

(4) 入札に係る質問受付期限及び提出方法について

令和7年12月10日 17時00分  
質問は所定の様式に記入し、ディーコープ株式会社を通じて提出すること

(5) 入札書の受領期限及び提出場所

令和8年1月6日 17時00分  
郵送による提出の場合も令和8年1月6日 17時00分必着とする。  
上記5（1）の場所に提出すること

(6) 開札の日時及び開札の場所

令和8年1月8日 11時00分  
東北労災病院 中会議室  
※欠席する場合は事前に連絡をすること。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し開札までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。